

今日のトピック

2018年8月の注目イベント

新興国の経済成長率・金融政策に注目

- 8月は、ASEAN4（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ）やインドなどアジア主要国の4-6月期実質GDP成長率が発表されます。米国の利上げを背景に米ドル高・新興国通貨安が進んだこともあり、成長率の変化に注目が集まりそうです。先進国では、日本、英国、ドイツの4-6月期実質GDPが発表されます。
- 多くの国で金融政策決定会合が開催されます。先進国では米国、英国、豪州で開催され、新興国ではインド、ブラジル、メキシコ、その他アジアで開催される予定です。
- 引き続き米国の対外政策について注目する必要があります。6日は米国によるイラン向け制裁の猶予期限です。20日から23日には対中2,000億ドル分の追加関税に関する公聴会が開催される予定で、その後最終リストが決定される見込みです。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年8月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
7月31日-8月1日:米連邦公開市場委員会(FOMC) 1日:7月ISM製造業景況指数 3日:7月雇用統計 、6月貿易収支、7月ISM非製造業景況指数 6日:米国のイラン向け制裁（非鉄・自動車・旅客機など）猶予期限 9日:7月生産者物価指数(PPI) 10日:7月消費者物価指数(CPI)	2日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 、ユーロ圏6月PPI 3日:ユーロ圏6月小売売上高 7日:ドイツ6月鉱工業生産、ドイツ6月貿易収支 10日:英4-6月期GDP 、英6月鉱工業生産	1日:インド金融政策決定会合、ブラジル金融政策決定会合 、中国7月財新製造業PMI 2日:メキシコ金融政策決定会合 6日:インドネシア4-6月期GDP 7日:豪州金融政策決定会合 、中国7月外貨準備高 8日:タイ金融政策決定会合 、中国7月貿易収支 9日:フィリピン金融政策決定会合、フィリピン4-6月期GDP 、中国7月CPI・PPI	7日:6月家計調査、6月景気先行CI指数・景気一致CI指数、6月毎月勤労統計 8日:6月国際収支、7月景気ウォッチャー 9日:6月機械受注、7月東京オフィス空室率 10日:4-6月期GDP
15日:7月小売売上高、7月鉱工業生産 16日:7月住宅着工件数 17日:8月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)、7月景気先行指数 20-23日:対中2,000億ドル分の追加関税に関する公聴会	14日:独4-6月期GDP 、ユーロ圏6月鉱工業生産 15日:英7月CPI・PPI 16日:ユーロ圏6月貿易収支、英7月小売売上高	14日:中国7月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 15日:中国7月70都市住宅価格指数 16日:インドネシア金融政策決定会合、マレーシア4-6月期GDP 20日:タイ4-6月期GDP	16日:7月貿易収支
22日:7月中古住宅販売件数 23日:7月新築住宅販売件数 23-25日:ジャクソンホール会合 28日:6月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数、8月消費者信頼感指数 30日:7月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレーター	23日:ユーロ圏8月消費者信頼感指数、ユーロ圏8月製造業PMI 27日:ドイツ8月IFO企業景況感指数 30日:ドイツ8月CPI、ドイツ8月失業率 31日:ユーロ圏8月CPI、ユーロ圏7月失業率	31日:インド4-6月期GDP、ブラジル4-6月期GDP 、中国8月製造業・非製造業PMI	22日:6月全産業活動指数 23日:9月日経製造業PMI 24日:7月全国CPI 29日:8月消費者態度指数 30日:7月小売業販売額 31日:7月鉱工業生産、8月東京都区部CPI、7月失業率、7月有効求人倍率、7月住宅着工件数

(注) 2018年7月25日現在。日付は現地時間。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年7月13日 新興国通貨の動向（2018年7月） 2018年7月11日 米中貿易摩擦問題～今後の焦点

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。